

四半期報告書

(第2期第3四半期)

株式会社
西日本フィナンシャルホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 浩道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本田 隆茂
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	092(476)5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 本田 隆茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	110,701	107,446	145,862
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	31,562	27,665	33,868
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,765	17,967	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	22,214
四半期包括利益	百万円	22,256	41,264	—
包括利益	百万円	—	—	28,747
純資産額	百万円	505,523	530,899	511,678
総資産額	百万円	9,497,161	9,955,815	9,486,448
1株当たり四半期純利益金額	円	139.30	115.21	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.07	5.25	5.14
信託財産額	百万円	—	—	—

		平成28年度第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	平成29年度第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	36.05	35.50

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転の方法により株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」という。）、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。

共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった西日本シティ銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しています。従って前四半期連結会計期間（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しており、「第3四半期連結累計期間」には、西日本シティ銀行の第2四半期連結累計期間が含まれていません。同じく前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）には、西日本シティ銀行の第2四半期連結累計期間が含まれています。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しています。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は西日本シティ銀行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(その他)

Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman)Limitedは、当第3四半期連結累計期間において清算終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比4,693億円増加し、9兆9,558億円となりました。負債は、前連結会計年度末比4,501億円増加し、9兆4,249億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比192億円増加し、5,308億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比3,659億円増加し、8兆3,849億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比2,131億円増加し、7兆169億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比473億円減少し、1兆6,084億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、前年同四半期連結累計期間比32億55百万円減少し、1,074億46百万円となりました。経常費用は、前年同四半期連結累計期間比6億41百万円増加し、797億80百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比38億97百万円減少し、276億65百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比37億98百万円減少し、179億67百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載していません。

セグメントの業績は次の通りです。

① 銀行業

株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比30億16百万円増加し、1,123億38百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比32億79百万円増加し、368億62百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比59億33百万円増加し、194億17百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期累計期間比50億92百万円増加し、94億20百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比4億22百万円増加し、731億91百万円となりました。役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比3億66百万円増加し、162億50百万円となりました。特定取引収支は、前年同四半期累計期間比11億2百万円増加し、18億87百万円となりました。その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比19億8百万円減少し、△2億87百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	71,165	1,604	—	72,769
	当第3四半期連結累計期間	70,307	2,884	—	73,191
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	74,443	3,202	52	77,593
	当第3四半期連結累計期間	72,264	4,850	71	77,043
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,278	1,597	52	4,823
	当第3四半期連結累計期間	1,957	1,965	71	3,851
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	15,756	126	—	15,883
	当第3四半期連結累計期間	16,168	81	—	16,250
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	23,417	264	—	23,682
	当第3四半期連結累計期間	24,230	252	—	24,483
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,661	137	—	7,798
	当第3四半期連結累計期間	8,061	171	—	8,233
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	785	—	—	785
	当第3四半期連結累計期間	1,887	—	—	1,887
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	785	—	—	785
	当第3四半期連結累計期間	1,887	—	—	1,887
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,200	420	—	1,621
	当第3四半期連結累計期間	328	△616	—	△287
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,217	1,036	52	2,201
	当第3四半期連結累計期間	362	572	0	934
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	16	616	52	580
	当第3四半期連結累計期間	33	1,188	0	1,222

- (注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しています。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比8億1百万円増加し、244億83百万円となりました。役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比4億35百万円増加し、82億33百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比3億66百万円増加し、162億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	23,417	264	23,682
	当第3四半期連結累計期間	24,230	252	24,483
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	9,872	—	9,872
	当第3四半期連結累計期間	10,185	—	10,185
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,100	229	6,330
	当第3四半期連結累計期間	6,120	225	6,345
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	22	—	22
	当第3四半期連結累計期間	22	—	22
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,713	—	3,713
	当第3四半期連結累計期間	4,037	—	4,037
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,661	—	1,661
	当第3四半期連結累計期間	1,604	—	1,604
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	349	—	349
	当第3四半期連結累計期間	337	—	337
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	645	2	648
	当第3四半期連結累計期間	584	3	587
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,661	137	7,798
	当第3四半期連結累計期間	8,061	171	8,233
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,365	17	1,383
	当第3四半期連結累計期間	1,379	15	1,395

(注) 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比11億2百万円増加し、18億87百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	785	—	785
	当第3四半期連結累計期間	1,887	—	1,887
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	785	—	785
	当第3四半期連結累計期間	1,887	—	1,887
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,586,774	28,929	7,615,704
	当第3四半期連結会計期間	7,872,927	19,091	7,892,018
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,543,985	—	4,543,985
	当第3四半期連結会計期間	4,897,473	—	4,897,473
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,022,963	—	3,022,963
	当第3四半期連結会計期間	2,941,673	—	2,941,673
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,825	28,929	48,754
	当第3四半期連結会計期間	33,781	19,091	52,872
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	441,357	—	441,357
	当第3四半期連結会計期間	492,980	—	492,980
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,028,132	28,929	8,057,062
	当第3四半期連結会計期間	8,365,908	19,091	8,384,999

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,734,235	100.00	7,016,955	100.00
製造業	348,932	5.18	349,512	4.98
農業、林業	23,627	0.35	31,377	0.45
漁業	8,781	0.13	11,102	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	16,796	0.25	16,577	0.24
建設業	262,298	3.89	251,074	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	135,814	2.02	138,119	1.97
情報通信業	79,906	1.19	61,019	0.87
運輸業、郵便業	154,200	2.29	172,836	2.46
卸売業、小売業	701,797	10.42	722,019	10.29
金融業、保険業	161,966	2.40	191,874	2.73
不動産業、物品賃貸業	1,545,872	22.96	1,662,636	23.69
その他各種サービス業	883,759	13.12	912,599	13.01
地方公共団体	425,510	6.32	446,365	6.36
その他	1,984,975	29.48	2,049,846	29.21
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,734,235	—	7,016,955	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	179,596,955	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 です。
計	179,596,955	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	179,596	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しています。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,630,400 (相互保有株式) 普通株式 70,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,480,700	1,554,807	—
単元未満株式	普通株式 415,755	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	179,596,955	—	—
総株主の議決権	—	1,554,807	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれています。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれています。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株を含んでいます。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	23,630,400	—	23,630,400	13.15
(相互保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 (暫定口)	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	100	—	100	0.00
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	70,000	—	70,000	0.03
計	—	23,700,500	—	23,700,500	13.19

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。
- 2 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転の方法により株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」という。）、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。

共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となった西日本シティ銀行の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しています。従って前四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しており、「第3四半期連結累計期間」には、西日本シティ銀行の第2四半期連結累計期間が含まれています。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	807,097	1,059,230
コールローン及び買入手形	128	-
買入金銭債権	33,606	37,780
特定取引資産	869	1,009
金銭の信託	850	2,403
有価証券	1,655,774	1,608,469
貸出金	※1 6,803,828	※1 7,016,955
外国為替	7,539	6,618
その他資産	55,567	97,501
有形固定資産	121,035	125,618
無形固定資産	5,704	4,124
退職給付に係る資産	12,328	15,834
繰延税金資産	952	711
支払承諾見返	26,123	25,102
貸倒引当金	△44,339	△44,927
投資損失引当金	△618	△618
資産の部合計	9,486,448	9,955,815
負債の部		
預金	7,598,053	7,892,018
譲渡性預金	420,959	492,980
コールマネー及び売渡手形	59,924	52,850
売現先勘定	69,174	75,056
債券貸借取引受入担保金	18,714	66,722
借入金	630,662	700,804
外国為替	89	420
社債	30,000	20,000
その他負債	91,616	59,643
退職給付に係る負債	811	798
役員退職慰労引当金	248	225
睡眠預金払戻損失引当金	2,420	2,200
偶発損失引当金	1,497	1,497
特別法上の引当金	7	9
繰延税金負債	9,210	19,492
再評価に係る繰延税金負債	15,256	15,090
支払承諾	26,123	25,102
負債の部合計	8,974,769	9,424,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	141,868	141,868
利益剰余金	219,793	233,220
自己株式	△15,829	△15,843
株主資本合計	395,831	409,244
その他有価証券評価差額金	62,122	83,796
繰延ヘッジ損益	△384	△303
土地再評価差額金	30,400	30,262
退職給付に係る調整累計額	△192	645
その他の包括利益累計額合計	91,946	114,400
非支配株主持分	23,899	7,254
純資産の部合計	511,678	530,899
負債及び純資産の部合計	9,486,448	9,955,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	110,701	107,446
資金運用収益	77,593	77,043
(うち貸出金利息)	64,356	63,761
(うち有価証券利息配当金)	12,108	12,109
役務取引等収益	23,682	24,483
特定取引収益	785	1,887
その他業務収益	2,201	934
その他経常収益	※1 6,438	※1 3,097
経常費用	79,139	79,780
資金調達費用	4,823	3,851
(うち預金利息)	2,813	1,821
役務取引等費用	7,798	8,233
その他業務費用	580	1,222
営業経費	63,195	63,386
その他経常費用	※2 2,740	※2 3,088
経常利益	31,562	27,665
特別利益	75	211
固定資産処分益	75	211
特別損失	853	967
固定資産処分損	399	476
減損損失	451	489
その他の特別損失	2	2
税金等調整前四半期純利益	30,784	26,908
法人税等	8,203	8,311
四半期純利益	22,580	18,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,765	17,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	22,580	18,597
その他の包括利益	△324	22,666
その他有価証券評価差額金	△2,135	21,748
繰延ヘッジ損益	599	80
退職給付に係る調整額	1,211	838
四半期包括利益	22,256	41,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,415	40,560
非支配株主に係る四半期包括利益	840	703

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(連結の範囲の変更)

Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedは、当第3四半期連結累計期間において清算終了したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外していますが、清算終了時までの損益計算書については連結しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,778百万円	2,585百万円
延滞債権額	113,541百万円	110,542百万円
3ヵ月以上延滞債権額	936百万円	740百万円
貸出条件緩和債権額	33,360百万円	28,494百万円
合計額	149,617百万円	142,364百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	4,493百万円	1,181百万円
償却債権取立益	208百万円	149百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでいます。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	826百万円	1,117百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	856百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,839百万円	5,305百万円
のれんの償却額	118百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会又は取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	株式会社 西日本シティ銀行 普通株式	2,747	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	株式会社 西日本シティ銀行 普通株式	1,949	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	△35,745	51,567		△15,821	—
剰余金の配当			△4,697		△4,697
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			21,765		21,765
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		△2		6	4
自己株式の消却		△228	△4,968	5,196	—
土地再評価差額金の取崩			108		108
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	△35,745	51,336	12,207	△11,638	16,159
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	50,000	141,868	219,345	△15,828	395,386

(注) 平成28年10月3日に株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の共同株式移転により、当社が設立されたことによる変動です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,142	17.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,949	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	102,260	8,441	110,701	—	110,701
セグメント間の 内部経常収益	7,061	5,042	12,104	△12,104	—
計	109,322	13,484	122,806	△12,104	110,701
セグメント利益	33,583	4,328	37,911	△6,349	31,562

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3 セグメント利益の調整額△6,349百万円は、主にセグメント間取引消去です。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	97,787	9,658	107,446	—	107,446
セグメント間の 内部経常収益	14,550	9,759	24,309	△24,309	—
計	112,338	19,417	131,755	△24,309	107,446
セグメント利益	36,862	9,420	46,282	△18,617	27,665

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3 セグメント利益の調整額△18,617百万円は、主にセグメント間取引消去です。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,161	41,421	1,259
地方債	12,458	12,663	205
社債	16,510	16,742	231
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	69,130	70,827	1,697

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	40,348	41,421	1,072
地方債	7,515	7,618	103
社債	14,180	14,287	107
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	62,044	63,327	1,282

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,129	114,729	60,599
債券	1,118,412	1,126,879	8,467
国債	551,340	556,115	4,774
地方債	102,464	102,381	△82
社債	464,606	468,381	3,775
その他	310,778	328,314	17,536
外国債券	213,238	215,318	2,079
その他	97,540	112,996	15,456
合計	1,483,320	1,569,923	86,602

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,079	151,084	97,005
債券	978,066	984,503	6,436
国債	452,124	455,534	3,409
地方債	83,707	83,600	△106
社債	442,235	445,368	3,133
その他	378,807	393,800	14,993
外国債券	260,853	262,297	1,444
その他	117,953	131,502	13,549
合計	1,410,953	1,529,388	118,435

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回

復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前連結会計年度における減損処理額は、社債29百万円です。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、社債12百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	139.30	115.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,765	17,967
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	21,765	17,967
普通株式の期中平均株式数	千株	156,241	155,949

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2 前第3四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間については、株式会社西日本シティ銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成28年10月3日から平成28年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しています。

(重要な後発事象)

・自己株式の取得

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について、以下のとおり決議しました。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 取得の目的 | 株主への利益還元の充実及び資本効率の向上を図るため |
| 2. 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| 3. 取得する株式の総数 | 2,000,000株(上限とする) |
| 4. 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限とする) |
| 5. 取得する期間 | 平成30年1月29日から平成30年3月末日まで |
| 6. 取得方法 | 自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を含む市場買付け |

2 【その他】

中間配当

平成29年11月9日開催の取締役会において、第2期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,949百万円
1株当たりの中間配当金	12円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本フィナンシャルホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【会社名】 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

【英訳名】 Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 川 浩 道

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川浩道は、当社の第2期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。